

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳瀬 聰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 加藤 隆行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 加藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,712,232	2,903,117	915,099	994,586	3,641,570
経常利益 (千円)	98,534	92,388	32,386	25,328	123,772
四半期(当期)純利益 (千円)	52,040	45,732	16,371	10,696	60,806
純資産額 (千円)	-	-	614,845	676,015	625,107
総資産額 (千円)	-	-	1,323,601	1,696,644	1,372,447
1株当たり純資産額 (円)	-	-	8,419.62	8,918.97	8,540.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	716.12	629.32	225.28	147.19	836.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	714.36	608.55	223.40	143.24	831.86
自己資本比率 (%)	-	-	46.2	38.2	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,791	65,342	-	-	248,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,864	466,695	-	-	17,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,009	271,408	-	-	69,326
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	622,920	518,099	654,501
従業員数 (人)	-	-	59	65	60

(注) 1 当社は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第13期第3四半期累計(会計)期間及び第13期は提出会社の個別の経営指標を、当第3四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 派蒙蜂巢停車場管理 (天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	12,339千円	駐車場管理運営、駐車場建設、駐車場の企画・コンサルティング	65.0	役員の兼任 2名 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし
(連結子会社) 派盟静態交通技術開発 (天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	15,000千円	駐車場及び都市交通に関するコンサルティング、シンクタンク、企画・建設、駐車場管理運営	100.0	役員の兼任 2名 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	65 (366)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	65 (365)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	3,800	-	2,910	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 駐車場事業は、該当ありません。

3 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)						
	物件数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)
駐車場事業別	95	100.0	18,379	100.0	990,496	99.6	-
運営受託	76	80.0	11,822	64.3	850,708	85.5	-
管理受託	19	20.0	6,557	35.7	139,788	14.1	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
コンサルティング	-	-	-	-	4,090	0.4	-
合計	95	100.0	18,379	100.0	994,586	100.0	-

(注) 1 駐車場管理運営事業の運営受託における当社の販売先は、不特定多数の駐車場を利用するユーザーであり、管理受託の販売先は、駐車場のオーナーであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 運営受託とは、オーナーより駐車場を借り上げ、駐車場の経営自体を代行するサービスを言います。

4 管理受託とは、オーナーに対し、当該駐車場の管理サービスを提供することを言います。

5 駐輪場事業については、駐車場事業に含めております。

6 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当第3四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	車室数(車室)	金額(千円)	構成比(%)
関東地区	10,731	672,830	67.9
関西地区	6,820	273,288	27.6
その他地区	828	44,376	4.5
合計	18,379	990,496	100.0

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告

書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期財務諸表を作成しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の低迷が依然続き、個人消費の落ち込みなどによる景気停滞懸念、完全失業率の高止まり、円高の影響を受けた企業収益の停滞懸念など不安要因はあるものの、アジアを中心とする旺盛な外需、経済政策の効果、企業業績の一部に持ち直しの兆しが見えるなど明るい材料もあり、強弱が混在しており、景気の先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの属する駐車場業界は、エコカー補助金の終了による駆け込み需要の反動減がみられるなか、比較的底堅く推移いたしました。また、オフィスビルや商業施設等の施設内に設置された駐車場に対する収益化需要も底堅く、当社においても運営・管理物件の拡大に努めました。

このような環境の中、当社グループの国内の活動においては、積極的営業展開を実施した結果、当第3四半期連結会計期間中に、4現場571車室(駐輪車室72台は含まず)の新規現場を獲得致しました。

また、当第3四半期連結会計期間中には更なる安定的収益源の確保を進めるべく、当社が従前より運営管理しておりました神奈川県横須賀市にある「サイカヤパーキング」を自己保有物件として取得しております。

また既存現場においても、当第2四半期連結会計期間までに整備したユニット制導入の成果が出始め、ユニット内の利益追求に対する責任体制が今まで以上に明確化し、各ユニットにおいて利益を極大化するための様々な売上増収施策、経費削減策を実施し、利益率が改善しております。

中国国内での活動においては、上海市において中国1号店となる「?洲国?大厦」における駐車場の管理運営を受託するに至り、平成23年1月1日よりサービスを開始しております。

一方、販管費等の費用については、役員1名の増員、国内及び海外における営業範囲の拡大に伴う営業人員の増員、中国への進出に向けた管理体制の整備や現地調査等による出張費、営業準備費用等の開業費の増加等により、一時的に増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は994,586千円、営業利益は22,677千円、経常利益は25,328千円、四半期純利益は10,696千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,696,644千円、負債合計は1,020,629千円となり、純資産合計は676,015千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、518,099千円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,933千円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益24,062千円、減価償却費22,085千円、賞与引当金の増加3,293千円、未払費用の増加3,007千円等を収入として計上し、法人税等の支払額32,054千円を支出したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは445,332千円の使用となりました。これは主として、自己保有物件として駐車場施設を購入したことを主要因とする有形固定資産の取得による支出444,371千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは289,780千円の収入となりました。これは主として長期借入金の純増減294,168千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、更なる安定的収益源の確保及び新たな駐車場サービスの研究開発を目的に、自己保有の駐車場施設を獲得致しました。

当社グループといたしましては、当該駐車場施設において新たなサービスを試験的に導入していき、これまで以上の有人サービス手法や駐車場付帯ビジネスを発展させ、事業の拡大に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、提出会社において以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
サイカヤ パーキング (神奈川県)	駐車場施設	258,729	-	142,633 (1,721㎡)	-	-	401,363	1 (9)

(注) 1 取得前は当社の管理運営物件として賃借していたため、取得後の増加能力については変更はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間に計画であった駐車場施設の取得につきましては、平成22年11月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,160	80,160	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	80,160	80,160	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月23日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,536(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,536(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,951(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日～ 平成28年7月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,951 資本組入額 4,476
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。当社がその他必要と認める株式の数の調整を行った場合も同様とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が、本発行要領の承認を決議した株主総会の終了後において、本項に定める行使価額(但し本項に定める調整が既に行われている場合は調整後の金額を意味する。)を下回る1株当たりの払込金額での普通株式の発行又は処分(株式無償割当を含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く。)、本項に定める行使価額を下回る1株当たりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。)の発行を行うとき(無償割当による場合を含む。)は、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使についての条件は、以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、アドバイザー、業務委託その他の名目の如何を問わず当社または子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係に有る者、または契約関係にある会社の役職員であることを要する。ただし、取締役会で特に承認した場合はこの限りでない。

「新株予約権割当契約書」の定めに従い、当社の取締役会において新株予約権の消却を決議したときは、新株予約権を行使できないものとする。

その他新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 組織改編行為の際の取り扱い

会社が組織再編行為を行う場合は、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社(いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができる。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、第2項に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案の上、第3項で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、第1号に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～ 平成22年12月31日	-	80,160	-	158,703	-	135,703

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,490	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,670	72,670	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	80,160	-	-
総株主の議決権	-	72,670	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3-6-6	7,490	-	7,490	9.3
計	-	7,490	-	7,490	9.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	19,800	29,750	26,190	24,500	22,080	19,000	15,820	14,600	19,900
最低(円)	13,600	14,300	14,000	17,200	14,000	14,250	11,720	11,530	13,540

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	事業開発本部 本部長	常務取締役	駐車場運営事業部長	吉本 國隆	平成22年9月1日
取締役	事業開発本部 部長	取締役	コンサルティング 営業部長	傍島 浩一	平成22年9月1日
取締役	事業開発本部 部長	取締役	経営管理部長	高田 之	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)については、改正前の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結損益計算書、並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期損益計算書、並びに前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前連結会計年度末の要約貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		518,099
売掛金		61,305
仕掛品		406
貯蔵品		10,148
前払費用		109,375
その他		55,869
流動資産合計		755,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		262,121
その他(純額)		413,551
有形固定資産合計		675,672
無形固定資産		6,849
投資その他の資産		
敷金及び保証金		175,669
保険積立金		72,982
その他		10,265
投資その他の資産合計		258,916
固定資産合計		941,438
資産合計		1,696,644
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金		37,458
リース債務		35,647
未払金		131,115
未払法人税等		23,045
前受金		135,586
預り金		224,282
その他		28,460
流動負債合計		615,596
固定負債		
長期借入金		270,080
リース債務		105,989
退職給付引当金		15,381
資産除去債務		7,972
その他		5,609
固定負債合計		405,033
負債合計		1,020,629

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	158,703
資本剰余金	138,123
利益剰余金	421,959
自己株式	66,022
株主資本合計	652,763
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	4,621
評価・換算差額等合計	4,621
新株予約権	8,974
少数株主持分	18,899
純資産合計	676,015
負債純資産合計	1,696,644

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	654,501
売掛金	56,000
仕掛品	495
前払費用	100,223
その他	68,508
流動資産合計	879,729
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置（純額）	77,802
リース資産（純額）	134,638
その他（純額）	28,354
有形固定資産合計	240,794
無形固定資産	
投資その他の資産	8,807
敷金及び保証金	163,514
保険積立金	72,982
その他	6,618
投資その他の資産合計	243,115
固定資産合計	492,717
資産合計	1,372,447
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	28,366
リース債務	29,181
未払金	113,076
未払法人税等	66,086
前受金	113,174
預り金	197,760
賞与引当金	18,185
その他	54,704
流動負債合計	620,535
固定負債	
リース債務	108,386
退職給付引当金	12,627
その他	5,790
固定負債合計	126,804
負債合計	747,339

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		158,703
資本剰余金		138,123
利益剰余金		389,816
自己株式		66,022
株主資本合計		620,620
新株予約権		4,487
純資産合計		625,107
負債純資産合計		1,372,447

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,903,117
売上原価	2,441,592
売上総利益	461,525
販売費及び一般管理費	376,658
営業利益	84,866
営業外収益	
受取利息	42
受取手数料	8,298
為替差益	2,749
その他	1,665
営業外収益合計	12,756
営業外費用	
支払利息	4,951
その他	282
営業外費用合計	5,234
経常利益	92,388
特別損失	
固定資産売却損	33
固定資産除却損	272
投資有価証券評価損	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219
特別損失合計	3,525
税金等調整前四半期純利益	88,862
法人税、住民税及び事業税	51,492
法人税等調整額	2,172
法人税等合計	53,664
少数株主損益調整前四半期純利益	35,198
少数株主損失()	10,534
四半期純利益	45,732

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,712,232
売上原価	2,295,244
売上総利益	416,988
販売費及び一般管理費	324,527
営業利益	92,460
営業外収益	
受取利息	46
受取手数料	9,332
その他	1,445
営業外収益合計	10,824
営業外費用	
支払利息	4,579
支払手数料	-
その他	170
営業外費用合計	4,750
経常利益	98,534
特別損失	
固定資産除却損	512
特別損失合計	512
税引前四半期純利益	98,022
法人税、住民税及び事業税	46,150
法人税等調整額	169
法人税等合計	45,981
四半期純利益	52,040

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	994,586
売上原価	833,048
売上総利益	161,537
販売費及び一般管理費	138,860
営業利益	22,677
営業外収益	
受取利息	12
受取手数料	2,558
為替差益	1,153
その他	719
営業外収益合計	4,444
営業外費用	
支払利息	1,790
その他	3
営業外費用合計	1,793
経常利益	25,328
特別損失	
固定資産除却損	265
投資有価証券評価損	1,000
特別損失合計	1,265
税金等調整前四半期純利益	24,062
法人税、住民税及び事業税	19,079
法人税等調整額	1,458
法人税等合計	20,538
少数株主損益調整前四半期純利益	3,524
少数株主損失()	7,172
四半期純利益	10,696

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	915,099
売上原価	765,158
売上総利益	149,940
販売費及び一般管理費	120,572
営業利益	29,368
営業外収益	
受取利息	15
受取手数料	4,243
その他	349
営業外収益合計	4,608
営業外費用	
支払利息	1,436
支払手数料	-
その他	153
営業外費用合計	1,589
経常利益	32,386
税引前四半期純利益	32,386
法人税、住民税及び事業税	14,515
法人税等調整額	1,500
法人税等合計	16,015
四半期純利益	16,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	88,862
減価償却費	58,010
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,753
賞与引当金の増減額（は減少）	14,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219
受取利息及び受取配当金	42
支払利息	4,951
固定資産売却損	33
固定資産除却損	272
売上債権の増減額（は増加）	5,305
たな卸資産の増減額（は増加）	858
前払費用の増減額（は増加）	9,161
未払金の増減額（は減少）	16,447
預り金の増減額（は減少）	26,521
前受金の増減額（は減少）	22,411
その他	33,659
小計	160,353
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	4,942
法人税等の支払額	90,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	453,486
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	303
敷金及び保証金の差入による支出	15,426
敷金及び保証金の回収による収入	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	20,828
少数株主からの払込みによる収入	31,268
配当金の支払額	13,488
リース債務の返済による支出	25,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,401
現金及び現金同等物の期首残高	654,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,099

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	98,022
減価償却費	42,985
保険解約損益（は益）	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,284
賞与引当金の増減額（は減少）	9,695
受取利息及び受取配当金	46
支払利息	4,579
固定資産除却損	512
売上債権の増減額（は増加）	6,982
たな卸資産の増減額（は増加）	373
前払費用の増減額（は増加）	8,578
未払金の増減額（は減少）	14,393
預り金の増減額（は減少）	21,851
前受金の増減額（は減少）	14,953
その他	66,027
小計	181,249
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	4,509
法人税等の還付額	25,155
法人税等の支払額	7,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,576
無形固定資産の取得による支出	1,334
敷金及び保証金の差入による支出	54
敷金及び保証金の回収による収入	100
保険積立金の積立による支出	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	20,828
配当金の支払額	13,611
リース債務の返済による支出	18,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,009
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,917
現金及び現金同等物の期首残高	493,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,920

【継続企業の前提に関する事項】

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司を連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間から派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司及び派盟静態交通技術開発(天津)有限公司の2社を連結の対象に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社数 3社</p> <p>四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司 派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司 派盟静態交通技術開発(天津)有限公司 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間から派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司を連結の範囲に含めており、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司及び派盟静態交通技術開発(天津)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司、派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司及び派盟静態交通技術開発(天津)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>当第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司が9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司及び派盟静態交通技術開発(天津)有限公司が設立時に作成した財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～25年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当社では、過去及び当第3四半期連結累計期間において貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等もないことから、引当を行っておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結累計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p>
(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	在外子会社の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、9月30日の直物為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) 四半期連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(7) ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 当第3四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しております。金利スワップに関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段・・・金利スワップ b)ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規定に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(8) 資産除去債務の計上基準</p>	<p>当連結会計年度の第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は960千円、税金等調整前四半期純利益は3,179千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務に相当するものの変動額は5,452千円です。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	245,109千円
担保資産	
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。	
建物及び構築物	258,729千円
その他(土地)	142,633千円
合計	401,363千円

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

なお、前事業年度末の要約貸借対照表における(四半期貸借対照表関係)注記は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	190,647千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	89,123千円
給与手当	92,408 "
法定福利費	17,168 "
退職給付費用	2,755 "
減価償却費	10,846 "
地代家賃	18,494 "
旅費交通費	20,890 "
業務委託費	48,771 "

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	77,454千円
給与手当	74,172 "
法定福利費	18,233 "
賞与引当金繰入額	3,434 "
退職給付費用	2,749 "
減価償却費	9,176 "
地代家賃	15,846 "
旅費交通費	12,857 "
業務委託費	51,672 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主なもの	
役員報酬	30,399千円
給与手当	29,012 "
法定福利費	5,304 "
退職給付費用	1,383 "
減価償却費	4,180 "
地代家賃	6,035 "
旅費交通費	6,999 "
業務委託費	17,254 "

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間については記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	28,823千円
給与手当	27,060 "
法定福利費	6,332 "
賞与引当金繰入額	5,195 "
退職給付費用	956 "
減価償却費	3,566 "
地代家賃	5,181 "
旅費交通費	4,323 "
業務委託費	21,059 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年12月31日現 在)	
現金及び預金勘定	518,099千円
現金及び現金同等物	518,099千円

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作
成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであり
ます。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	622,920千円
現金及び現金同等物	622,920千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,490

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	8,974 (40)
合計		-	8,974 (40)

- (注)1.()内の数字は自己新株予約権の個数であります。
2.ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
3.自己新株予約権の株式の種類は全て普通株式であり、当第3四半期連結会計期間末残高は0円となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,589	187	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの報告セグメントは駐車場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,495千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	8,918.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	676,015
普通株式に係る純資産額(千円)	648,141
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	8,974
少数株主持分	18,899
普通株式の発行済株式数(株)	80,160
普通株式の自己株式数(株)	7,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,670

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額に係る注記は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,540.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	625,107
普通株式に係る純資産額(千円)	620,620
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	4,487
普通株式の発行済株式数(株)	80,160
普通株式の自己株式数(株)	7,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,670

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	629.32円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	608.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,732
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	-
普通株式増加数(株)	2,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については、記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	716.12円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	714.36円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	52,040
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	-
普通株式増加数(株)	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1株当たり四半期純利益金額	147.19円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	143.24円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	10,696
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 普通株式増加数(株)	2,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間については、記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	225.28円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	223.40円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	16,371
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 普通株式増加数(株)	611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社駐車場総合研究所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。